

Market Flash

高市政権骨太方針
～「強く豊かな日本」を造れるか！？～

2026.7・8



日本アルプス電子 株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



暑中お見舞い 申し上げます



平素は格別のお引き立てにあずかり、誠にありがとうございます。

異常気象による猛暑が連日続いています。くれぐれも
ご自愛のほどお祈り申し上げます。

今後共なお一層ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。





～高市「骨太方針2026」～

2026年6月30日、経済財政諮問会議は高市内閣として初となる「経済財政運営と改革の基本方針2026」（骨太方針2026）の原案を公表した。前政権（石破内閣）が「賃上げ」と「地方創生」を軸としたのに対し、高市内閣は「強い経済」の実現を掲げ、「責任ある積極財政」の下で危機管理投資・成長投資を大胆に進める方針へと大きく舵を切った。財政目標は基礎的財政収支（PB）の単年度黒字化から「国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下」というストック指標へ転換され、令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付け、2027～2040年度を計画期間とする「中長期経済財政計画」が新設された。

本レポートでは、①政策全体の概要と成長戦略、②17の戦略分野・8つの分野横断的課題、③『「強く豊かな日本」投資枠』、④財政運営の規律と予算編成方法の見直し、について整理してみた。

1. 高市骨太方針2026の概要と成長戦略

（1）全体構成と位置づけ

骨太方針は内閣が毎年6月頃に策定する経済財政運営の基本指針であり、その後の予算編成・税制改正の大きな方向性を規定する、霞が関における最重要政策文書である。2026年版は高市内閣発足後初の策定であり、令和9年度（2027年度）予算編成に向けた指針として、また2040年度までを視野に入れた中長期の国家運営方針として位置づけられている。全体は4章構成で、前年版に比べてページ数は48ページ（原案時点）から35ページへと大幅に圧縮され、個別事業の羅列よりも骨格的な方針の明示を重視した構成となっている。

章立て	2026年版（高市政権）	2025年版（石破政権）
第1章	マクロ経済運営の基本的考え方（「強い経済」の実現、将来世代への責任）	日本経済を取り巻く環境、賃上げを起点とした成長型経済の実現
第2章	日本の成長力強化と安全・安心の確保（成長戦略・外交安保・防災）	賃上げの普及・定着、地方創生2.0、投資立国・資産運用立国
第3章	責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」（財政運営・社会保障等）	経済・財政新生計画の推進、主要分野の重要課題
第4章	当面の経済財政運営と令和9年度予算編成に向けた考え方	当面の経済財政運営、令和8年度予算編成に向けた考え方

（2）高市政権とこれまでの政権の路線の違い

使用されているワード分析では、最頻出語が2025年版の「地域」から2026年版では「投資」へと交代しており、路線転換が定量的にも裏付けられている。「賃上げ」「最低賃金」の言及頻度は大きく減少する一方、「投資」「成長」「戦略」が急増した。また「財政健全化」という語が姿を消し、「財政の持続可能性」「市場の信認」に置き換わっている点も特徴的である。

キーワード	2025年版	2026年版	変化の含意
地域	184回	108回	地方創生(分配重視)色の後退
投資	60回	157回	成長投資・危機管理投資への重心移動
成長	58回	139回	「強い経済」路線の明確化
賃上げ	48回	10回	分配重視から供給力強化重視へ
最低賃金	14回	5回	急速な引き上げ路線を修正・後ろ倒し
財政健全化	11回	0回	「黒字＝健全／赤字＝不健全」観の意図的な回避
財政の持続可能性	0回	13回	PBに代わる新たな財政運営観の中核概念
市場の信認	0回	9回	国債市場との対話を重視する姿勢



～高市「骨太方針2026」～

（3）成長戦略の骨格：マクロ経済目標

成長率目標は「2%の物価安定目標の実現の下で、できるだけ早期に、実質で1%を上回る、名目で3%を上回る経済成長を定着させ、更に引き上げていく」とされた。これは2024年版（骨太方針2024）で実質1%超のみが明示され名目目標が事実上後退していた状態から、実質・名目双方の目標を復活させ、かつ「上回る」「更に引き上げていく」という表現で従来より踏み込んだ内容となっている。内閣府が示した「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（成長戦略試算）では、成長ケース①（高成長）とケース②（従来の成長移行ケース相当）が示され、ケース①では**2040年度に国内民間設備投資額230兆円、名目GDP1,100兆円に迫る姿を想定している**。

シナリオ	2040年度 実質成長率 目安	2040年度 名目成長率 目安	債務残高対GDP比 の経路
成長戦略実現ケース①（高成長）	2%に近い水準	3%を明確に上回る	試算期間を通じ安定的に低下
成長戦略実現ケース②（現行メインシナリオ相当）	1%台半ば	3%前後	2036年度頃に反転上昇
現状投影ケース（潜在成長率のまま）	0%台前半	1%台	上昇基調が継続

出所：内閣府「日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算」（2026年6月24日経済財政諮問会議提出資料）等を基に作成。ケース①の成長率は米国CBOの実質成長率見通し（2027年以降平均1.8%）に匹敵する水準であり、達成のハードルは低くない。

2. 17の戦略分野と8つの分野横断的課題

（1）17の戦略分野（詳細後述）

成長戦略（「日本成長戦略」）の中核は、**危機管理投資（リスク最小化・自律性確保）と成長投資（先端技術の社会実装）の2本柱**であり、両者を貫く加速装置として「**フィジカルAI**」を軸とする「**AIトランスフォーメーション（AX）**」を**全産業で推進する点が新機軸**である。これらは17の戦略分野・62の主要製品技術に関する「官民投資ロードマップ」として具体化され、**2040年度までに累計370兆円超の官民投資を想定している**。

分野カテゴリー	含まれる主な戦略分野
デジタル・先端技術	AI・半導体／デジタル・サイバーセキュリティ／情報通信／量子
安全保障・宇宙・海洋	防衛産業／航空・宇宙／海洋／造船
資源・エネルギー・素材	マテリアル（重要鉱物・部素材）／資源・エネルギー安全保障・GX／フュージョンエネルギー
医療・バイオ	合成生物学・バイオ／創薬・先端医療
国土・生活基盤	防災・国土強靱化／港湾ロジスティクス／フードテック
コンテンツ	コンテンツ（マンガ・アニメ・音楽・実写等）



～高市「骨太方針2026」～

（２）８つの分野横断的課題

17分野の投資効果を全国・全産業に波及させるため、次の8つの分野横断的な基盤整備課題が設定されている

No	分野横断的課題	主な内容
1	新技術立国・競争力強化	科学技術・イノベーション基本計画の推進、研究開発投資目標（2030年度 政府60兆円・官民180兆円）
2	スタートアップ	「スタートアップ総力創出パッケージ」、政府調達比率3%目標、SBIR制度強化
3	金融を通じた潜在力の解放	「成長投資を促進するための金融戦略」、資産運用立国、個人向け国債の魅力向上
4	人材育成	17戦略分野・エッセンシャル分野の人材育成、リ・スキリング拡充
5	労働市場改革	裁量労働制・変形労働時間制の見直し検討、労働時間法制の議論
6	家事等の負担軽減	ベビーシッター・家事支援サービスの利用促進等
7	賃上げ環境整備	実質賃金年1%上昇の定着、最低賃金1,500円（2030年代前半）、価格転嫁の徹底
8	サイバーセキュリティ	AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービスの強化

（３）地域経済：「地域未来戦略」への転換

石破政権下の「地方創生2.0」（分配・移住・関係人口重視）に代わり、「地域未来戦略」が新設された。戦略産業クラスター計画、「地域未来交付金」の拡充、「国内投資マップ」の公表など、地方を分配の対象としてではなく、投資と産業集積を通じて自ら稼ぐ経済主体として位置づける発想の転換が図られている

旧来（地方創生2.0／2025年版）	新方針（地域未来戦略／2026年版）
ふるさと住民登録制度、関係人口の拡大	戦略産業クラスターの形成による地域経済の「稼ぐ力」強化
地域間格差是正（分配的発想）中心	危機管理投資・成長投資の重点配分、インフラと産業集積の連携
定性的な地域施策が中心	「国内投資マップ」による投資進捗の定量的な可視化・PDCA



～高市「骨太方針2026」～

3. 「強く豊かな日本」投資枠の概要

危機管理投資・成長投資を政府の予算編成・財政運営に明確に接続するための新たな仕組みとして『「強く豊かな日本」投資枠』が創設される。これは通常歳出とは別枠で管理され、複数年度の計画に基づく投資を基本とする点に最大の特徴がある。

(1) 制度設計のポイント

項目	内容
対象	国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置（官民投資ロードマップ関連施策等）
予算要求方式	夏の概算要求において要求額の上限（シーリング）を設けず、事項要求を含め必要額を要求可能
管理方法	複数年度の計画に基づき運用。経済安全保障上特に重要な分野は特別会計で別枠管理
財源	経済安全保障上重要な分野は「つなぎ国債」（償還財源の裏付けあり）を発行し前倒しで調達。財源は税外収入を中心に複数年度で確保
財政指標上の扱い	つなぎ国債部分は債務残高対GDP比・PB等の中長期試算上、経費・財源とも別枠管理（除外）
規模の決定	「債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模」の精査に沿って予算措置額を決定

4. 規律ある財政運営と予算編成方法の見直し

(1) 財政目標の転換：PB黒字化 → 債務残高対GDP比の安定的低下

最大の変更点は、財政運営目標の中核を「国・地方の基礎的財政収支（PB）の黒字化」という単年度のフロー目標から、「国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下」というストック目標へ転換したことである。

PBは「確認する指標」に格下げされ、景気変動や危機管理投資・成長投資の必要性に応じて一時的な悪化も許容されるものとされた。ただし「複数年で管理する」とされながら、具体的な複数年黒字化目標などは設定されておらず、この点は曖昧さを残す。

論点	2025年版（石破政権）	2026年版（高市政権）
財政目標	国・地方PBの黒字化（できる限り早期）	国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下
目標の性格	単年度のフロー目標	ストック目標（政府債務と経済規模の関係）
PBの位置づけ	黒字化すべき目標。黒字化後は一定の黒字幅を確保	確認指標に格下げ。複数年で管理、一時的悪化を許容
歳出規模の決め方	「歳出の目安」（高齢化増加分＋物価等）でキャップ	物価・賃金・名目経済規模・歳入見通し・財政目標との整合性から総額を精査
予算編成との接続	歳出の目安に基づく歳出改革努力、補正の定量的制限なし	「強く豊かな日本」投資枠創設、補正予算依存からの脱却、基金ルール見直し
計画期間	2030年度までの「経済・財政新生計画」	2027～2040年度の「中長期経済財政計画」



～高市「骨太方針2026」～

（２）補正予算依存からの脱却

これまで大規模経済対策に基づく**補正予算が常態化し**、本来当初予算で計上すべき恒常的な施策までもが毎年の補正予算に計上されるという歪みが生じていた（コロナ禍以降、当初＋補正の歳出総額は120～180兆円規模で高止まり）。骨太方針2026では、**補正予算を「真に緊要性の高いもの」に限定し、恒常的な施策は当初予算で措置する方針が明記された**。財政法が本来想定する「予算作成後に生じた特に緊要な経費」という趣旨への回帰であり、政策・財政運営双方の予見可能性を高める狙いがある。あわせて、基金の「予算措置は原則3年以内」という現行ルールの不適用も検討され、複数年度予算の枠組み自体も見直される。

（３）令和9年度（2027年度）予算のイメージ

従来の「15か月予算」（前年度補正＋当年度当初を一体で編成する慣行）から、**当初予算中心の編成へと移行**することが企図されている。もっとも、①補正削減②物価上昇の反映③投資枠の新設という複数の力が綱引きする構図であり、一般会計ベースでの歳出総額が実際に縮小するかは不透明である。

変化要因	歳出への影響方向	備考
① 補正予算の限定	縮小要因	2025年度補正は18.3兆円。真に緊要な施策に限定される見込み
② 物価・賃金上昇の反映強化	拡大要因	公定価格・基準額等の的確な反映を推進
③ 債務残高対GDP比目標の範囲内での追加歳出	拡大要因	成長戦略試算では実質10兆円/年の追加財政支出を想定（上限ではなく一つの試算）
④ 「強く豊かな日本」投資枠	拡大要因（規模未定）	特別会計別枠管理のため一般会計の歳出増としては表面化しにくい
⑤ 社会保障の効率化・日本版DOGE	縮小要因	租税特別措置・補助金等の点検、社会保障負担率を2025年度以下に抑制

（４）社会保障・歳出の目安

非社会保障予算については、従来の「歳出の目安」（一律抑制型キャップ）が事実上撤廃され、伸ばすべき歳出と見直すべき歳出を峻別する「規律ある資源配分」へと転換した。一方、社会保障関係費は従来通り「高齢化による増加分に相当する伸び＋経済・物価動向を踏まえた増加分」というキャップを維持しつつ、2027年度の社会保障負担率を2025年度（実績見込み17.8%）以下に抑える方針も明記されており、社会保障分野では一定の規律が維持されている。



～高市「骨太方針2026」～

5. 政策評価：評価すべき点と懸念点

(1) 評価すべき点

評価点	内容
① 補正予算依存の是正	毎年の大型補正への依存は政策・財政の予見可能性を損ねてきた。恒常的施策の当初予算化は、財政規律・政策効果双方の観点から合理的な方向性であり、財政法の趣旨にも沿う。
② 利払い費を内包する指標の採用	「金利のある世界」への移行局面で、PB（利払い費を除く）よりも債務残高対GDP比（利払い費の影響を織り込む）を主目標に据えることは、金利上昇リスクへのガバナンスとして理にかなっている。
③ 計画期間の長期化（2040年度まで）	国債が金利上昇後の水準で借り換えられていく過程を評価に織り込むには、短期の見通しでは不十分。期間延長はこの点への目配りとして妥当。
④ 物価・賃金上昇の反映強化	デフレ期の一律抑制型予算編成から脱却し、公定価格・基準額等の物価反映を進めることは、インフレ下での実質的な歳出目減りやブラケット・クリープ問題への対応として必要な措置。
⑤ 個別事業記載の圧縮による文書の簡素化	「霞が関文学」化していた従来の骨太方針から、方針の骨格を示す文書へとページ数を大幅圧縮（48→35ページ）。政府・国民間のコミュニケーション改善に資する。

(2) 懸念点・問題点

懸念点	内容
① 「強く豊かな日本」投資枠の規模・償還の不透明性	シーリング撤廃により概算要求額の膨張が見込まれる一方、投資枠自体の規模やつなぎ国債の発行・償還スキームは原案段階で明示されていない。市場の拡大財政懸念を払拭できるかは今後の予算編成過程次第。
② 財政指標からの「除外」範囲の拡大	つなぎ国債で賄う経済安保重要分野は債務残高対GDP比・PBの評価対象から除外される。特別会計への切り出しが常態化すれば、公表指標と財政の実態が乖離するリスクがある。
③ 「複数年管理」の内実が不明	PBを「複数年で管理」とされたが、具体的な複数年黒字化目標などは設定されておらず、単年度の規律が緩む余地を残す。
④ 経済前提の楽観性	「債務残高対GDP比の安定的低下」を実現できるのは、実質成長率が2%に近づく高成長ケース①のみ。現状投影（潜在成長率0%台前半）やケース②（1%台半ば、2036年度に反転上昇）では発散リスクが残り、370兆円超の官民投資が「質」を伴わなければ絵に描いた餅となる。
⑤ 査定能力・人員の制約	補正の当初化と投資枠の新設が同時進行することで、財政当局の査定負担が急増する。人員・時間の制約から査定が甘くなり、非効率な予算が紛れ込む可能性が指摘されている。
⑥ 政治的な逆戻りリスク	当初予算で厳格に絞った結果、必要と考える省庁・政治家・関連団体が改めて補正予算での措置を要求すれば、結局「当初も補正も増える」事態も否定できない。
⑦ 最低賃金・賃上げ目標の後退	最低賃金1,500円達成の目標時期が「2020年代」から「2030年代前半」のできる限り早期へ後ずれし、分配重視から成長投資重視へのシフトが中低所得層への配慮不足との批判を招く可能性がある。

(3) 総合評価

骨太方針2026は、①予算編成改革（補正依存の是正、指標の見直し、計画期間の延長）と、②拡張財政懸念の払拭、という2つの軸で評価を分けて考える必要がある。①については、長年の課題であった単年度主義・補正依存の是正に正面から取り組む内容であり、方向性としては妥当な点が多い。一方②については、「強く豊かな日本」投資枠の規模やつなぎ国債の償還道筋、成長戦略試算の前提となる経済成長率の実現可能性など、なお不透明な要素が多く残されている。今後の令和9年度予算編成の過程で、これらの制度がどこまで規律を持って運用されるかが、「責任ある積極財政」の実像を左右することになる。



～17の戦略分野～

次に、経済財政諮問会議・日本成長戦略会議が公表した「官民投資ロードマップ」（2026年6月）及び「分野横断的課題への対応の方向性」（2026年4月）等の政府資料に基づき、骨太方針2026が掲げる17の戦略分野・62の主要製品技術と、8つの分野横断的課題について、各分野が何を目指し、どの技術に注力し、どのような投資・政策を講じようとしているのかを整理してみた。**2040年度までに官民合計で370兆円超の投資を想定するこの計画は、危機管理投資（自律性・不可欠性の確保）と成長投資（先端技術の社会実装）を両輪とし、両者を貫く加速装置として全産業でのAIトランスフォーメーション（AX）を推進する点に最大の特徴がある。**

17分野は、①国内の経済安全保障等のリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性、という3つの観点から選定された62の「主要な製品・技術等」に細分化され、それぞれについて個別の官民投資ロードマップが策定されている。以下、分野ごとに具体的な注力技術と戦略の方向性を解説する。

1. AI・半導体（内閣府・経産省）

2040年にAIロボット市場は約60兆円規模へ拡大する見通し。

第一の柱は「**フィジカルAI（特にAIロボット）**」である。AIをロボットに実装する多用途ロボット市場は2040年に約60兆円規模まで拡大すると見込まれ、構造的な人手不足の解消に直結する成長分野と位置づけられている。日本は製造業等が有する豊富な現場データや産業用ロボットの技術基盤を強みとし、ロボット本体・主要部品・AIモデルの開発を一体的に進めるとともに、注力産業を絞り込んで潜在需要を顕在化させることで国内の生産・技術基盤を構築する方針である。

第二の柱は「**フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体**」である。フィジカルAIの実装拡大に伴い、先端・次世代半導体だけでなく、センサーやマイコンなどのアナログ・レガシー半導体の重要性も増している。日本が強みを持つ制御技術やアナログ半導体の設計開発基盤を活かし、実装先の需要産業の半導体設計・開発能力と一体的に生産・技術基盤を強化する。

第三の柱は「**バーティカルAI（領域特化型AI）**」である。2030年の国内市場規模は約3兆円と見込まれ、現場データが豊富な日本ならではの価値創出が期待される。重点領域を絞った人材・データへの集中投資、政府調達や制度改革による初期需要創出を一体的に進め、産業・行政とAIの融合を通じて世界有数のバーティカルAI拠点を目指す。

2. デジタル・サイバーセキュリティ（デジタル庁・経産省）

国内データセンター・クラウド市場は足元4兆円規模、年20%超で拡大中。

「**データプラットフォーム**」では、AIが利用可能な形にデータを精製する技術の重要性が高まっており、他国のプラットフォームに依存しない国内サービスの確保が急務とされる。製造業等の豊富なデータを活かし、データ精製技術・組織横断のデータ連携技術を開発する。

「**政府・地方公共団体のAX/DX基盤**」では、国産クラウドやSaaSへの初期需要の提供、生成AI・AIエージェントの徹底活用、政府共通の業務実施環境（GSS）の拡大等を通じ、公共分野のAX/DX基盤を構築するとともに、地方における推進エコシステムの確立を図る。

「**AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービス**」は年10%程度の市場拡大が続く成長分野であり、OT（制御系）システムセキュリティなど日本が強みを発揮できる領域に重点を置き、国産セキュリティ製品・サービスの開発と導入拡大を同時に進める。

「**クラウド・データセンター、蓄電池**」については、電力・通信インフラ整備を通じた国内データセンター構築、高信頼クラウド基盤の構築を進めるとともに、サプライチェーンリスクが顕在化している蓄電池分野で技術開発・製造基盤を確立する。



～17の戦略分野～

「クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤」では、院内サーバー中心（オンプレミス型）が主流の医療情報システムをクラウドネイティブ型へ刷新し、サイバー攻撃・災害時にも医療提供体制を維持できる強靱性を確保する。

「自動運転技術」は現在の自動車市場を上回る成長が見込まれる戦略投資領域であり、世界販売シェア約25%を持つ日本の車両製造技術を活かし、E2E（単一AIで認識から経路判断まで処理する手法）搭載車両のデータ収集・開発の好循環を構築し、世界シェア確保を目指す。

3. 情報通信（総務省）

光通信関連の世界市場は2030年に約53兆円と予測。

「オール光ネットワーク（APN）」は大容量・低遅延・低消費電力を特徴とし、AI社会を支える基幹インフラとして位置づけられる。日本はAPN分野の特許出願数で世界2位の技術的優位性を有しており、これを活かして北米市場でのシェア拡大を足がかりに国際市場を獲得する方針である。

「海底ケーブル」は日本の国際通信の99%を担う基幹インフラであり、AI需要増加を背景に世界市場は2030年に7,500億円規模へ拡大する見込み。日本が強みを持つ大容量光通信（マルチコア）技術を活かし、生産施設の拡充や敷設・保守船の確保を進め、北米・アジア間のハブ機能の維持・拡大を目指す。

「次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond 5G（6G）等）」は、あらゆるモノがAI・クラウドに常時接続する社会を支える基盤技術である。現状は海外事業者へのサプライチェーン依存度が高く、衛星光通信・vRAN・AI RAN等の技術優位性を維持しながら自律性を確保することが急務とされる。

4. 量子（内閣府）

量子コンピューティングは2040年頃に14兆円超、量子通信・ネットワークは2040年に世界最大5兆円規模の市場が見込まれる。

「量子コンピューティング」は将来の技術覇権を左右する計算基盤として位置づけられ、日本は純国産量子コンピュータの開発実績やチョークポイントとなる部素材技術・基礎研究に強みを持つ。具体的なユースケース実証による初期需要創出を通じ、自律的に発展可能な国内技術基盤の確立を目指す。

「量子通信・ネットワーク」は年20%超の成長率で拡大しており、量子コンピュータによる暗号解読リスクへの対策としても不可欠である。日本が強みを持つ量子暗号通信（QKD）とオール光ネットワーク（APN）を融合させ、2040年頃に世界に先駆けた「オール光・量子ネットワーク（APQN）」の実現を目指すという野心的な目標が掲げられている。

「量子センシング」は従来より大幅に高感度・高精度な計測・測位を可能にする技術で、2035年に世界市場が最大1.5兆円に拡大する見込み。日本は特許数で世界2位の基礎研究力を持ち、産学官連携での研究開発基盤構築とユースケース実証を通じた需要創出を進める。

5. 防衛産業（経産省・防衛省）

「防衛と経済の好循環」の実現を掲げ、デュアルユース技術の産業基盤強化を重視。

「小型無人航空機」は「新しい戦い方」を支える装備品として重要性が増しているが、重要構成品を国外に依存している実態があり、自律性確保が急務とされる。スタートアップの先端技術を迅速に取り込み、研究開発投資や防衛調達、安定供給確保基金等を通じてデュアルユースを含む国内生産・技術基盤を構築する。

「艦艇」は四面環海の日本にとって安全保障上極めて重要であり、無人水上・水中航走体（USV/UUV）に用いられる無人化・自律化・群制御技術は海運等の民生分野にも波及する。



～17の戦略分野～

「デュアルユース技術」は航空・宇宙、AI・半導体、マテリアル、バイオ・医療等の他分野の産業基盤強化にもつながるものと位置づけられ、防衛分野での積極活用を通じて国内外の民生市場の獲得と装備品の質・量向上を同時に実現する「防衛と経済の好循環」を目指す。防衛省では「ファストパス調達」（防衛版SBIR制度）や、部隊・幕僚監部と企業が一体でフィードバックを回す「アジャイル型調達」の導入も進められている。

6. 航空・宇宙（内閣府）

宇宙利用市場は2030年代に約150兆円規模、月面・低軌道市場も急拡大の見込み。

「民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）」では、日本が持つ双通路機開発の実績・製造技術・品質保証の強みを活かし、次期単通路機では仕様設計・認証への参画に向けた技術実証を、次世代航空機では開発・国際標準化の主導を目指す。

「無人航空機」は2030年に世界市場1.5兆円が見込まれるが海外製への依存度が高く、国内量産体制の構築とAI等ソフトウェアの開発を通じ、同盟国・同志国市場の獲得を狙う。

「空飛ぶクルマ」は技術開発段階にあるが2040年には機体・サービス含め世界約200兆円市場に成長する見通しであり、国内機体の小型・軽量といった強みを活かしたビジネスモデル構築が課題となる。

「ロケット・射場」は国内衛星の多くが海外から打ち上げられている現状を踏まえ、基幹ロケットの信頼性向上と打上げ実績の蓄積を通じて自立的な宇宙アクセスを確保する。

「人工衛星・サービス」は2030年代半ばに全世界で1兆ドル超の市場拡大が見込まれ、高精度観測・衛星光通信・軌道上サービス・高精度測位で国内外の需要獲得を目指す。

「月面探査・低軌道技術」では日本が強みを持つ月面輸送技術を活用し、新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）の高度化・商業化を通じて月面・低軌道ビジネスの振興を図る。

7. 海洋（内閣府）

海洋無人機市場は2030年頃に1.5兆円超、海洋状況把握（MDA）市場は2033年に224億ドル規模の見込み。

「海洋無人機（海洋ドローン）」は資源開発・海洋インフラ・海面養殖など広範な分野で活用が拡大しており、デュアルユース技術として安全保障上も重要視される。造船技術や深海探査等の技術力を活かし、海洋データ活用や運用サービスまで含めたパッケージでの高付加価値化を図る。

「海洋状況把握（MDA）」は海洋インフラ保守、防災・減災、環境保全など幅広い分野に付加価値をもたらすものであり、海洋状況表示システム「海しる」の高度化を通じて安全保障・民間利用の両面での活用を進める。

「革新的海底開発技術・システム」では、マンガン団塊・レアアース泥等の国産海底資源の開発が資源自給率向上の観点から極めて重要とされ、資源量調査から探鉱・精製・環境影響調査までの一連の技術・システム開発を進める。

8. 造船（国交省・内閣府）

2035年にゼロエミッション船等の次世代船舶が建造需要の6割程度を占める見通し。

「次世代船舶」は、厳しい国際競争の中で建造能力が減少してきた日本の造船業にとって「ゲームチェンジの機会」と位置づけられている。造船業再生基金を通じた建造能力の向上に加え、ゼロエミッション船の技術開発・生産体制整備・国際ルール策定の主導を通じて先行者利益を確保し、DX・AI・ロボット等による更なる生産性向上を図る。

「船舶修繕」は安全保障・情報セキュリティの観点からも必須の役務であり、外航船の修繕が特定国依存の傾向にある現状を踏まえ、国内ドックの機能拡充やAI・ロボットによる自動化・省人化、同志国における修繕拠点の確保を進める。



～17の戦略分野～

「LNG運搬船」は2026年6月の官民投資ロードマップで新たに追加された62項目目の技術であり、LNG運搬船建造技術の獲得・保持が経済安全保障上の自律性確保に資するとされる。防熱・低温技術は液化水素等の新たな輸送技術にも応用可能であり、荷主・海運事業者による国内造船所への安定発注確保を通じた需要サイド・供給サイドの協働体制構築が課題となる。

9. マテリアル（重要鉱物・部素材）（経産省）

ネオジム磁石の世界需要は2017年の0.6万トンから2040年に16.1万トンへ拡大見込み。

「永久磁石」は自動車・産業機械等の基幹産業に不可欠だが、重レアアース等の原材料供給は特定国に大きく依存する。日本は特定国以外で高性能磁石の供給能力を持つ数少ない国であり、原料調達先の多角化に加え、省レアアース・レアアースフリー磁石やリサイクル基盤の確立を進める。

「グリーン鉄」（資源・エネルギー安全保障・GX分野とも重複）は2050年に世界市場が約5億トンに拡大するポテンシャルを持つ。大型革新電炉への設備投資、水素還元製鉄の技術開発支援、GX価値の見える化を通じ、世界に先駆けた国内生産基盤の構築と国際ルール形成の主導権獲得を目指す。

「革新的金属部素材」「低炭素金属部素材（鉄鋼以外）」では、半導体回路や航空機エンジン向けの高機能素材について、AIを活用した新しい素材開発アプローチが世界的に活発化する中、日本の技術開発能力を活かした量産・加工技術の確立を進める。

「一次原料・二次原料からの製錬・分離精製、解体選別技術」は、鉱山が地理的に偏在し製錬工程が特定国に集中する中で、鉱山開発から製錬・加工に至るサプライチェーンを国内・同志国で確保し、国家備蓄の強化と資源循環ネットワークの構築を進める。

「AI等を活用した複合新素材」では、日本が蓄積してきたデータ・ノウハウと最先端AI技術を組み合わせ、材料探索から信頼性評価までを一気通貫で行うAI駆動素材開発を推進し、新素材開発速度を従来比10倍に加速させるエコシステムの構築を目指す。

10. 創薬・先端医療（内閣府・デジタル庁）

世界の医薬品市場は2022年時点で約200兆円、医療機器市場は約80兆円（成長率6%超）。

「ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品」（世界初の作用機序を持つ医薬品・最も有用性の高い医薬品）は年平均9.6%で拡大する特許品市場を主戦場とし、基礎研究力と高品質な治験の強みを活かした「世界直行型」の開発を目指す。

「感染症対応製品」はワクチン・治療薬の供給途絶が国民の生命に直結するため、健康医療安全保障の観点から自律性確保が急務とされる。抗菌薬・免疫グロブリン等の一部品目で特定国依存や国内自給不足が課題となっており、生産体制の安定化と技術力を活かした輸出拡大の両立を図る。

「バイオ医薬品・再生医療等製品等」は拡大する医薬品市場の約4割を占め、iPS細胞や抗体薬物複合体等の技術基盤を活かした国内生産基盤の維持・構築と創薬ベンチャーのグローバル展開を進める。

「革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療」は世界市場約80兆円に対し日本は0.7兆円の輸入超過にあり、診断機器分野での高い競争力を活かしつつ、AI技術を取り込んだオープンイノベーション拠点の強化を図る。

「ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス」は2034年に世界市場350兆円規模への拡大が見込まれ、「攻めの予防医療」の推進を通じ、健康寿命の延伸と社会保障の支え手確保を同時に実現する狙いがある。



～17の戦略分野～

11. 合成生物学・バイオ（経産省）

バイオものづくりは2030～40年に約165兆円の経済効果が見込まれる。

「バイオものづくり」は素材・食品・エネルギー等の新たな製法として期待され、バイオマスや廃棄物等の国内資源を活用できることから、特定国・地域への依存低減にも資する。発酵産業で培った実験・製造工程の強みに加え、AI・データ活用による設計・解析工程の強化を進める。

「バイオ医薬品・再生医療等製品等」は創薬・先端医療分野と共通する技術領域であり、iPS細胞技術等を軸とした国内生産基盤の構築とグローバル展開の両立が図られる。

12. 資源・エネルギー安全保障・GX（経産省）

水素・アンモニア関連市場は2050年に30～40兆円規模、次世代革新炉の世界市場は2050年に年間1,000億ドル規模の見込み。

「次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）」は現状で特定国が約8割のシェアを占める中、主原料ヨウ素の世界シェア約3割を日本が占めるという強みを持つ。フィルム型は軽量・柔軟という特徴を活かし、コスト低減による量産体制の早期構築を進める。

「水素等」はモビリティ起点の社会実装を他産業に波及させつつ、ガスタービン・水電解装置・液化水素関連機器・燃料電池など国際競争力を持つ製品の国内商用実績を蓄積し、需要国連携による国際標準化を通じて海外市場を獲得する。

「次世代型地熱」は天候に左右されない脱炭素電源として重要性が高く、2040年頃に世界で年間2,000億ドル近い市場規模が見込まれる。従来型より開発エリアが拡大し、大規模発電の実現が期待される。

「洋上風力」は2040年にアジア・欧州市場が約200GWまで拡大する見通しで、特に気象・海象が日本と類似するアジア太平洋地域での展開余地が大きい。浮体式の技術開発を核とした国内サプライチェーン構築が課題となる。

「次世代革新炉」は2040年代以降の原子力供給力減少を見据えた建て替えの受け皿であり、サプライチェーン強靱化、原子力人材育成、予見性のある規制体制の整備を一体的に進める。

「GXケミカル」は自動車・電池・半導体等の川下製品に不可欠な低炭素化・脱炭素化された機能性化学品・基礎化学品であり、成長性の高い機能性化学品での投資拡大を原資に、基礎化学品の脱炭素転換を進める好循環モデルが想定されている。

13. フュージョンエネルギー（内閣府）

ITER計画等で培った研究開発とスタートアップの革新的技術を統合し、世界に先駆けた実現を目指す。

核融合発電は発電時にCO₂を発生せず、燃料が海水中に豊富に存在するという特性から、エネルギー・環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして各国で開発競争が激化している。日本はITER計画等での長年の研究開発実績、プラズマ対向機器や加熱装置といったチョークポイント技術で強みを持ち、これにスタートアップの革新的技術を取り込むことで、自律的に発展可能な国内技術基盤の確立を目指す。

14. 防災・国土強靱化（内閣官房国土強靱化推進室）

巨大地震・激甚化する気象災害等への対応に加え、防災技術の海外展開も視野に。

「防災技術」は、国民の生命・財産を守る危機管理投資として位置づけられるのみならず、気候変動に伴う世界的な災害リスク増大を背景に海外需要も拡大している。自動施工・遠隔施工、インフラ老朽化対策技術、災害リスク関連技術、防災資機材関連技術について、技術開発から商品化・実装・需要創出・更なる技術開発へとつながる好循環を作り、災害大国として蓄積したデータ・ノウハウを根子に官民一体で海外展開を図る方針である。



～17の戦略分野～

15. 港湾ロジスティクス（国交省）

コンテナ荷役機械では特定国が圧倒的シェアを握る中、日本のシェアは1割程度にとどまる。

「港湾荷役機械」は自動化・遠隔操作化による労働環境改善と生産性向上の鍵を握るが、特定国の機械が世界シェアの大半を占める現状があり、経済安全保障の観点から国内生産機能の維持・強化が急務とされる。

「サイバーポート（港湾物流DX）」は港湾関連情報を一元管理するデータプラットフォームとして、貿易・経済活動を支える不可欠なインフラであり、サイバー攻撃による機能停止を防ぐ対策の強化が重要な経済安全保障課題となる。

「次世代型倉庫」は庫内作業の自動化を通じ、老朽化した倉庫の集約・再編や輸出入貨物の受入スペース拡大を図るもので、海外での一時保管を回避する経済安全保障上の意義に加え、災害時のサプライチェーン強靱化にも資する。

16. フードテック（農水省）

植物工場市場は2025年1.5兆円から2040年55兆円へ、陸上養殖市場は同0.35兆円から31兆円へ拡大見込み

「植物工場」は気候変動の影響を受けずに定時・定量・定価格・定品質での生産が可能であり、世界初のモジュール型植物工場開発など日本の技術的強みを活かし、種苗や運営ノウハウを含むシステム輸出により海外市場を獲得する。

「陸上養殖」は海洋環境の変化に左右されない水産物の安定供給を可能にする技術で、水処理・浄化技術やゲノム関連技術での日本の強みを活かし、2040年に31兆円規模と見込まれる世界市場の獲得を目指す。

「食品機械」は世界市場が2025年16兆円から2040年33兆円へ拡大する見通しで、ハード・ソフト両面の強みを持つ食品加工機械と鮮度保持技術の輸出拡大が期待される。

「新規食品」は非動物由来たんぱく質食品や機能性・栄養食品を指し、世界市場は2025年4.4兆円から2040年29兆円へ拡大が見込まれる。日本の発酵技術等の強みを活かし、まず欧米、次いでアジア市場への展開を図る。

17. コンテンツ（内閣府）

日本発コンテンツの海外売上はゲームが約3.4兆円（海外売上の約6割）、アニメが約2.1兆円（同3割強、年平均成長率15%）。

「ゲーム」は家庭用ゲーム機市場でシェア半分程度と高い競争力を持つ一方、モバイル・PCゲーム市場でのシェアは数%に満たず拡大余地が大きい。既存IPの収益力向上で得た原資を新規IP開発に再投資し、世界的ヒット作創出を狙う。

「アニメ」は海外での認知度が特に高い一方、海外市場からの利益回収率の低さと海賊版被害が課題である。大規模作品製作の推進と日系配信プラットフォームのシェア拡大、製作会社の成果報酬率向上を通じた再投資原資の確保を図る。

「マンガ」はゲーム・アニメ・実写へ原作を供給するIPの源泉であるが、海賊版被害額は世界で2.6兆円に及ぶとされ、削除要請・訴訟等の対策強化とAIも活用したローカライズ・翻訳人材育成による正規版流通の拡大が課題となる。

「音楽」はゲーム・アニメ・実写の魅力向上に貢献し、インバウンド需要創出にも波及する。海外で認知度の高いアニメソングを起点にファンダムを拡大し、音楽配信・グッズ販売・著作権隣接権収入の増加につなげる。

「実写」は日本発IPを原作とした海外製作作品のヒットが相次いでおり、VFX活用や高度スタジオの整備、海外大作のロケ誘致によるノウハウ取得を通じ、大規模作品製作と海外収益拡大を目指す。